第51期　決　算　公　告

2025年6月27日
長野県伊那市西箕輪2148番地188
株式会社新日本科学イナリサーチセンター
代表取締役　平井　照正

貸　借　対　照　表

（2025年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,437,582	**流動負債**	2,124,478
現金及び預金	229,910	電子記録債務	102,292
売掛金	543,590	買掛金	148,168
契約資産	98,992	１年内返済予定の長期借入金	9,996
仕掛品	845,210	リース債務	22,172
原材料及び貯蔵品	170,912	未払金	195,569
前渡金	107,245	未払費用	58,082
前払費用	28,080	契約負債	1,231,020
その他	470,557	未払法人税等	59,132
貸倒引当金	△ 56,916	未払消費税等	77,265
		賞与引当金	86,854
		その他	133,924
固定資産	1,728,799		
有形固定資産	1,572,720	**固定負債**	30,924
建物	630,706	長期借入金	15,847
構築物	5,238	リース債務	13,685
工具、器具及び備品	288,710	その他	1,391
土地	613,912	**負債合計**	2,155,402
リース資産	34,100	**純資産の部**	
その他	52	**株主資本**	2,010,980
無形固定資産	14,704	**資本金**	99,000
ソフトウエア	14,023	**資本剰余金**	932,294
その他	681	資本準備金	346,354
投資その他の資産	141,375	その他資本剰余金	585,940
繰延税金資産	128,406	**利益剰余金**	979,860
その他	12,969	その他利益剰余金	979,860
		繰越利益剰余金	979,860
		自己株式	△ 175
		純資産合計	2,010,980
資産合計	**4,166,382**	**負債・純資産合計**	4,166,382

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物　15年～45年

構築物　７年～45年

工具、器具及び備品　５年～８年

② 無形固定資産　定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 受託試験事業（非臨床試験）

最終報告書の提出が履行義務であり、試験が中途解約された場合でも進捗　度に応じた代金を受け取ることができる契約以外の契約については、一時点で充足される履行義務として最終報告書の検収完了時に収益を認識しております。なお、国内の取引においては、最終報告書の発送と引渡し時点に重要な相違がないことから、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用し、最終報告書の発送時点で収益を認識しております。

② 受託試験事業（SEND提供サービス）

報告書の提出が履行義務であり、報告書の発送と引渡し時点に重要な相違がないことから、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用し、報告書の発送時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	630,706千円
土地	452,448千円
計	1,083,155千円

② 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	9,996千円
長期借入金	15,847千円
計	25,843千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　3,646,631千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	516,842千円
短期金銭債務	97,287千円

３．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

仕掛品	110,226千円
未払給与	6,093千円
賞与引当金	29,269千円
未払社会保険料	4,794千円
未払事業税	5,139千円
減損損失累計額	119,271千円
繰越欠損金	158,891千円
その他	27,101千円
繰延税金資産小計	460,784千円
評価性引当額	332,378千円
繰延税金資産合計	128,406千円

４．関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係会社との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 新日本科学	被所有 直接 (100)	資金の借入、貸付	資金の貸付(注)	349,257	一年内返済長期貸付金	349,257
				利息の支払	2,280	未払費用	2,280
				利息の受取	138	未収入金	138

(注)　CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）の契約を締結しており、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は純額表示としております。

５．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	670円63銭
(2) １株当たり当期純利益	33円05銭

６．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

７．当期純損益金額

当期純利益　99,129千円